

中期目標・中期計画（素案）

埼玉大学

平成15年9月26日

国立大学法人埼玉大学の中期目標・中期計画（素案）

| 中 期 目 標 | 中 期 計 画 |
|---|---------|
| <p>（前文）大学の基本的な目標</p> <p>埼玉大学は、研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、普遍的な知を創造するとともに、時代の要請に応えうる有為な人材を育成することにより、社会に貢献していくことを目指す。</p> <p>とりわけ、総合大学としての利点を活かし、専門性を軸に幅広い教養を備えた市民としての職業人の育成に努めるとともに、世界水準の研究の推進を目指して、大学として重点課題を設定し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進する。</p> <p>また、「社会に開かれた大学」を目指し、政令指定都市に立地する首都圏大学としての利点を活かし、社会人のブラッシュアップ教育・生涯学習ニーズに積極的に対応していくとともに、大学に蓄積された知的財産を産学官交流・地域社会との連携を通じて社会への還元に努める。</p> <p>さらに、国際化時代に即応しうる「世界に開かれた大学」を目指し、首都圏大学としての利点を活かして留学生の受け入れを進めるとともに、大学間交流協定を活用し研究の国際交流を推進する。</p> | |
| <p>中期目標の期間及び教育研究上の基本組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成16年度 ～ 平成21年度</p> <p>2 教育研究上の基本組織 この中期目標を達成するため、別表に記載する学部、研究科を置く。</p> | |

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

【学士課程】

大学全体としては、各学部での充実した専門教育を前提とした上で、次の三点を基本的な教育目標とする。

大学の専門教育を効果的に修得するために、自ら学ぶ楽しさを自覚させ、併せて基本的な知識・スキルを身につけさせる。

それぞれの専門分野における基礎的な知識・能力を身につけさせる。

専門分野以外の他の学問体系についての広い関心を持たせ、21世紀社会が求める教養を身につけさせる。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

【学士課程】

(教養教育を含めた全学教育の成果に関する具体的目標の設定)

現行の共通教育のあり方を抜本的に見直し、全学的な教育を一層充実させるための組織的な整備を図る。具体的には、平成16年度に、学内組織として新たに「全学教育・学生支援機構」を設置し、その下に「全学教育企画室」、「言語コミュニケーション教育センター」、「情報教育センター」、及び「基礎学力支援教育センター」を設ける。

これらの組織において、各学部等との連携を強化しつつ、全学の教育プログラム等を提供する。

専門性に根ざした新しい教養教育を進めるために、「全学教育企画室」においては、専門横断的な全学テーマ教育プログラムの編成を企画し、学内公募による時限プログラムとして実施する。これを推進するために、開発に必要な経費を措置する。また、学部間のカリキュラムの調整を行い、それぞれの専門科目の一部を全学開放科目として認定し、広く学生の受講を可能にさせて、多様で幅広い関心を喚起させる教育を行う。さらに教育効果を高めるため、FDの推進を図る。

各種の基本的な知識・スキルを身につけさせるための教育プログラムは、「言語コミュニケーション教育センター」、「情報教育センター」、及び「基礎学力支援教育センター」において設計し、全学的に教育を行う。

(専門教育の成果に関する具体的目標の設定)

教養学部、経済学部、理学部は、幅広い教養を身につけ、専門分野の学問の基礎を修得した人材の育成を目指す。

教育学部・工学部は、専門職業人の育成を基本目標とすることに鑑み、専門的能力の付与に力点を置き、それぞれ、主として、次代の初等中等教育を担う優れた教員、次代の産業社会を担う優れた技術者の養成を目指す。

また、各学部とも、専門教育において修得した基礎的な知識・能力を活かして、大学院に進学し、高度専門職業人、研究者への道を歩むための高度な能力を身につけさせることを目指す。

各学部は、以下のような具体的目標を設定し、公開する。

- ・ 創造力に富む人材を育成する。
- ・ 課題を探求し、発見する能力を有する人材を育成する。
- ・ 課題に柔軟に対応し、解決できる能力を有する人材を育成する。
- ・ 国際的視野を有する人材を育成する。
- ・ 実践的な企画・立案能力を有する人材を育成する。

(卒業後の進路等に関する具体的目標の設定)

平成16年度から、「進路指導委員会」を各学部を設置し、社会のニーズ調査、卒業生の活動状況調査等を行い、学部ごとの卒業生がその能力を発揮しうる進路に関する情報を学生に提供する。

「進路指導委員会」は、入学時から卒業時まできめ細かな進路指導に責任を持ち、指導体制のあり方、及び具体的な進路指導方法について検討する。また、同委員会は、学内に新たに組織する「全学教育・学生支援機構」の下の「学生サービスセンター」に設置される「就職指導課」と連携し、学生の就職等に関して必要な指導と支援を行う。さらに、同委員会は、学生の進路動向を十分に把握するとともに、学部・研究科に新たに設置する「アドミッション委員会」、及び「カリキュラム委員会」と密接に連携し、アドミッションのあり方、専門教育のあり方について、必要な提言を行う。インターンシップ等、学生の進路体験が可能な体制を充実する。

(教育の成果・効果の検証に関する具体的方策)

平成16年度に、学内組織として「教育・研究等評価センター」を設置する。このセンターは、学内におけるさまざまな分野において公正かつ適正な評価を行うための第三者的評価組織と位置づけ、学外者も登用する。

また、このセンターの下に「教育評価部門」、「研究評価部門」、及び「業務運営評価部門」の3部門を設置し、教育の成果・効果の検証に当たっては、「教育評価部門」が責任を持ち、教育内容、運営体制、実施体制等についての成果・効果を検証し、適切な評価を行うとともに、改善の提言を行う。

平成16年度から、「全学教育・学生支援機構」に置かれる「全学教育企画室」が中心となって、すべての授業について学生による授業評価を実施し、教育の成果・効果の基本資料を作成する。加えて、TOEIC、TOEFLなど標準的な試験を利用したり、大学基準協会、JABEE等の外部機関による基準認定を利用した教育の成果・検証方法の導入について検討する。

【大学院課程】

(前期(修士)課程)

大学全体としては、次の三点を基本的な目標とする。

それぞれの専門分野における高度な専門知識・能力を身につけさせる。

それぞれの専門分野における研究の基礎的能力を養うとともに、研究成果の発信能力を身につけさせる。

専門分野以外の他の学問についての知識を深め、学際的視野を身につけさせる。

【大学院課程】

(前期(修士)課程)

前期(修士)課程にあつては、各研究科とも高度専門職業人の育成に主たる目標を置いて教育・研究指導を行うとともに、専門分野の特性に応じて後期(博士)課程に進みうるに足る研究能力の育成に努める。

各研究科が、特徴に応じて設定する修了後の進路を明確にし、優秀な人材の輩出に努める。

前期(修士)課程にあつては、以下のような専門性に立脚した人材養成目標を設定・公開し、これに基づいた教育を行う。

- ・ 多様な問題に柔軟に対応できる人材を育成する。
- ・ 新分野を開拓できる能力を有する人材を育成する。
- ・ 高度で公正な判断力を有する人材を育成する。

(後期(博士)課程)

大学全体としては、次の三点を基本的な目標とする。
常に最先端の専門知識をフォローできる能力を身につけさせる。

それぞれの専門分野における高度な研究能力を培い、
独創性のある研究成果をあげる能力を身につけさせる。
研究成果を広く応用できる幅広い視野を身につけさせる。

(2) 教育内容等に関する目標

(アドミッション・ポリシーに関する基本方針)

学部・研究科と連携しつつ、全学的なアドミッション・
ポリシーを確立し、その推進を図る。

大学全体の基本理念、各学部・研究科の理念・目標を
広く社会に周知し、それを十分に理解した志願者を募る。

多様なライフステージ、社会背景の社会人学生を積極
的に広く受け入れる。

国際教育を実践するために、外国人留学生を積極的に
広く受け入れる。

大学の理念・目標に合致するような選抜方法を工夫
し、意欲があり優秀な学生を入学させる。

多様な受験機会を提供し、多様な基準による選抜の工
夫を図るとともに、社会の要請に応じて、入学定員のあ
り方、選抜のあり方などを不断に検討し、見直し・改善
を図る。

- ・ 課題の設定と解決策を提案できる人材を育成する。
- ・ 創造力と実践力を有する人材を育成する。
- ・ 国際的視野に優れた人材を育成する。
- ・ 社会経験を活かし、高度な問題解決能力を有する人材を育成する。

(後期(博士)課程)

文化科学研究科、連合学校教育学研究科、経済科学研究科は、研究能力を備えた高
度専門職業人の養成、あるいは留学生を対象として教育・研究従事者の養成を目指す。
理工学研究科は、高度専門技術者、専門研究者の養成を目指す。

後期(博士)課程にあつては、以下のような専門性に特化した人材養成目標を設
定・公開し、これに基づいた教育を行う。

- ・ 独創的な研究を遂行する人材を育成する。
- ・ 新分野を開拓できる人材を育成する。
- ・ 課題を設定し、それを解決できる人材を育成する。
- ・ 創造力・実践力のある人材を育成する。
- ・ 国際的・社会的視野が広く、バランスのとれた人材を育成する。
- ・ 社会経験を活かし、理論に裏付けられた独創的な調査・提言能力を有する人材を
育成する。

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

(アドミッションポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策)

入学者選抜の基本方針の策定や試験実施等の体制を強化するため、平成16年度に
「全学教育・学生支援機構」の下に新たに「アドミッションセンター」を設置し、ア
ドミッションのあり方を見直す。その結果を踏まえて、できる限り早期に、学部・研
究科それぞれの目標に沿った新たな入試方法を取り入れる。

そのため、各学部・研究科ごとに、「アドミッション委員会」を設置して、入学時
の成績と就学後の成績との相関関係等を調査研究する。同時に、「進路指導委員会」
とも連携し、就職状況等との関係についても調査分析を行い、入試方法の改善に活用
する。さらに、AO入試など新たな入試方法の導入についても検討する。

また、学部の性格に応じて、社会人・留学生の特別推薦枠、多様な優先枠などの拡
大について検討するほか、2年次編入、3年次編入の積極的な受入れを検討する。

加えて、各学部・研究科においては、志願者向けのホームページ(「アドミッシ
ョン・ページ」)を作成し、インターネットによって各学部・研究科の教育理念・目標
及び具体的なアドミッション情報を公開する。

大学説明会・入試説明会の内容の改善を図るとともに、各学部において、高等学
校の生徒向け公開講座、公開授業、出張講義、高等学校教員との連携など、入学志
願者が埼玉大学をよく理解し、受験したいとの思いを強くするような効果的な事業を
工夫して実施する。

(教育課程)

学士課程と大学院課程の役割を明確にし、さらに博士前期(修士)課程と博士後期(博士)課程の役割をはっきりさせ、それぞれの目的に応じた課程編成を行うとともに、必要に応じて、一貫性のある課程編成も工夫する。

学士課程は、すべて専門課程とし、全学的視点に立って編成する教養教育を専門課程と密接に関連させた形で実施する。

学士課程においては、専門性に根ざした基礎的教育を主眼として、各学部が責任を持って課程編成を行う。

転学部・編入学や早期入学・修了を認めることにより、教育課程に柔軟性を与える。

各学部・研究科が、理念や目標に沿った体系性のあるカリキュラムの編成を行う。

(教育方法に関する基本方針)

それぞれの専門分野における研究の進展を踏まえ、展開可能性を持った質の高い教育を行う。

学生の立場に立った教育という観点から、シラバスの充実を図り、学生による授業評価を実施して、教育方法の改善に資する。

(成績評価に関する基本方針)

教育の質を客観的に保証する観点から、基準を定めた厳格な成績評価を行う。

(教育理念に応じた教育課程を編成するための具体的方策)

学士課程において各学部は、責任を持って、専門性に根ざした基礎的教育を実施するための課程編成を行うとともに、学部間の連携を強化し、総合大学の特性を活かして、他学部の学生にも専門課程の講義の一部を開放することにより、総合的な視野の形成と新しい教養教育の実践を可能にする。

また、各学部・研究科において「カリキュラム委員会」を強化し、多様な社会のニーズ等を十分に把握して、授業科目の構成等を不断に見直し、適切なカリキュラム編成を行う。

教育学部は、教員養成担当学部として力量ある質の高い教員養成を進めるために、教員養成課程に特化し、教育組織・カリキュラムの再編を行う。

各学部・研究科は、それぞれの特性と必要性に応じて、全学的協力の下に学部学生定員を振り替え大学院の充実を図ることを検討する。

学士課程3年次の転学部・編入学を認めることによって、学生の進路変更を可能とするほか、学士課程の3年次卒業、修士課程1年次修了等を認める。

(授業形態・学習指導法等に関する具体的方策)

平成16年度に、各学部・研究科が、「カリキュラム委員会」の充実強化を図り、講義・演習等授業形態のあり方について再点検を実施し、適切な構成を行うとともに、学習指導法についての現状点検を行い、適切な方策を講じる。

なお、授業は、講義と演習、実験等を有機的に組み合わせで行う。並列講義、グループ担任制など工夫をこらした少人数教育を実施する。

平成16年度から、授業担当教員全員が、シラバスにおいて具体的な履修達成目標、授業方法、授業内容、成績評価法、参考図書等、授業を実施する上で効果的な情報をあらかじめ学生に明示することを徹底するとともに、シラバス推薦図書の更なる整備・充実を図る。また、シラバスは不断に見直しを図り、改善する。なお、「全学教育企画室」が、授業シラバスの全学モデルを策定し、電子シラバスとして学生に公開するための環境整備を図る。

学部と連携して、すべての授業について学生による授業評価を実施し、その結果を各授業担当教員にフィードバックするシステムを検討し、平成17年度までに、全学統一フォームの策定とともに、電算処理を可能とする整備をすすめる。さらに、教員が、この授業評価を参考にして、絶えず授業の形態、指導法の改善を図るシステムを確立する。

(適切な成績評価等の実施に関する具体的方策)

平成16年度から、すべての授業科目について成績評価基準を明示し、シラバスにおいて学生に公表する。また、学生の成績評価に当たって、GPA制度を導入するとともに、単位制の実質化を図り、履修単位の上限設定を行う。なお、成績優秀な学生に対しては、履修単位の上限を緩和する措置を講じる。成績優秀な学生に対する有効な顕彰制度を検討・創設し、実施する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標
(教職員の配置に関する基本方針)
大学の基本理念に即し、時代の要請に柔軟に対応したカリキュラム編成を行い、それに応じた教職員の配置を行う。

(教育環境の整備に関する基本方針)
教育環境の整備を優先的に実施する。特に、情報に関する先端的技术を積極的に導入し、新しい教育環境の構築を図る。

(教育の質の改善のためのシステムに関する基本方針)
各教員の教育面における貢献を重視し、適切な教育評価を行うシステムを構築する。
教育の質について、不断に点検・評価を行い、改善に努める。

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
(適切な教職員の配置に関する具体的方策)
「教育・研究等評価センター」は、各教員に「教員活動報告書」の提出を求め、その下に置かれる「教育評価部門」において、教育面での貢献を全学的に把握するシステムを確立する。
各学部・研究科は、同センター・部門と連携し、それぞれの教育目標に照らして、担当教員の配置状況等を点検し、平成17年度までに、適切な教員配置計画を立てる。また、すべての学部・研究科において、教育組織の見直しを行い、大講座制の趣旨を生かした効果的な組織編成のあり方について検討し、整理する。なお、教員の多様性を高めるため、必要に応じて任期制を導入し、社会人・外国人等の登用を図る。
平成16年度から、情報支援スタッフの配置を検討し、教育面における情報機器の積極的な活用を図る。
平成16年度から、TAの増員を検討し、教育支援スタッフとしての積極的な活用を図る。

(教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策)
各学部配置を検討する情報支援スタッフの協力によって、教育面における情報機器の積極的な活用を図るとともに、学内LANを充実し、研究室、講義室等から自由に相互アクセスが可能な環境、総合情報処理センターの共有ソフトを講義室等から利用できる環境をできる限り早期に整備する。
また、インターネットによる電子シラバスの提供を可能にするための情報ネットワーク整備を早期に実施するとともに、教員個人が、自らのホームページを作成し、学生の教育に資するための環境の整備に努める。
遠隔授業などマルチメディアを活用した教育効果の高い授業について検討し、これに基づき、効果的なマルチメディア対応型の講義室をできる限り早期に整備するとともに、サテライト教室においても情報ネットワーク等の利用が可能になるシステムをできる限り早期に充実させる。
備えるべき図書・雑誌、学生の自学自習環境等の整備のあり方、及びサテライト教室での利用環境のあり方について、全学的見地から検討し、具体策を策定する。また、附属図書館の電子化を推進するとともに、学部図書室(分室)の充実を図る。
進学情報・資格試験等のデータベース化を図り、学生が常時アクセスできる環境をできる限り早期に構築する。
ハンディキャップのある学生に配慮した学習環境の整備を図る。

(教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策)
平成16年度から、「教育・研究等評価センター」の「教育評価部門」において、教育活動に関する適切な評価を行う。同部門においては、各学部・研究科と連携しながら、教育の成果に関する評価法の研究開発を行う。
また、同センター・部門は、毎年、教員の教育活動に関する業績、貢献を「教員活

動報告書」として提出させ、教育活動の評価の基礎資料とするとともに、教育活動の評価結果に基づいて、質の改善についての提言を行う。

(教材、学習指導法等に関する研究開発及びFDに関する具体的方策)

平成16年度から、「全学教育・学生支援機構」の「全学教育企画室」は、各学部・研究科と連携して教育方法の改善、教材・学習指導法の研究開発を行うとともに、教育能力の向上に関する全学教員研修会を年1回開催し、特に新任教員の参加を義務づける。

平成16年度から、各学部・研究科における教育効果等の組織的改善のための「FD委員会」を設置する。この委員会の活動の評価については、「教育・研究等評価センター」が行う。

(全国共同教育、学内共同教育等に関する具体的方策)

初等中等教育の優秀な教員養成のための学部附属施設を充実し、教育実践に関する実際的な研究教育を行い、教育の発展に寄与する。

ITの飛躍的な発展に沿って、各種コンピュータとネットワーク整備を進めるとともに、これらを一元的に管理し、効率的な運用を図るための学内共同利用施設を充実する。

学生及び教職員の健康の保持増進を図るための学内共同利用施設を充実する。

外国人留学生のための日本語教育を行うとともに、短期留学生に対して日本文化や日本事情等の学習の場を提供する学内共同利用施設をさらに充実することを検討し、具体案を策定する。

(4) 学生への支援に関する目標

(学生への学習支援に関する基本方針)

質の高い教育に力点を置き、授業時間以外での指導、学習支援を制度として実施する。

(学生の生活支援等に関する基本方針)

生活相談・就職支援等の充実を図る。

各学部・研究科が教育理念、目標に即して、具体的にきめ細かな学生支援を行う。

(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

(学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策)

平成16年度から、すべての教員が、学期中、毎週1回のオフィスアワーを設ける。各学部・研究科に設置された「進路指導委員会」が、修学・履修状況を絶えず把握し、必要に応じて学生や保証人等に周知を図る。

(生活相談・就職支援等に関する具体的方策)

平成16年度から、「全学教育・学生支援機構」に置かれる「学生サービスセンター」、「学生支援課」、「就職指導課」において、学生の生活相談、就職支援を行う。

「学生支援課」に「学生相談室」を置いて、学生相談の窓口を担うとともに、「就職指導課」に「就職相談室」を置いて、就職相談の窓口を担う。

「学生支援課」は、学生からの苦情等に対する処理システムを策定し、「就職指導課」は、各学部・研究科に置かれる「進路指導委員会」等と連携して、学内同窓会組織等を通じた卒業生の社会活動状況の把握に努めるとともに、関連企業との連携により、就職情報を収集するなど、学生の就職支援体制を強化する。

「学生相談室」は、「健康安全センター」と連携し、学生のメンタルヘルスのケア

| | |
|---|--|
| <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 (目指すべき研究の水準)</p> <p>世界水準の研究の推進を目指し、大学として重点領域を定め、研究拠点の育成を図る。</p> <p>(成果の社会への還元等に関する基本方針)</p> <p>産学官交流を通じて研究面における社会との連携を積極的に推進し、社会の現実的課題の解決に積極的に貢献する。</p> | <p>に努める。</p> <p>スポーツを通じた学生の健康増進を図る。</p> <p>(経済的支援に関する具体的方策)</p> <p>同窓会、学生後援会による経済的支援の方策について検討する。</p> <p>(社会人・留学生等に対する配慮)</p> <p>社会人の修学の便を図るため、東京ステーションカレッジ、大宮ソニックシティカレッジ、さいたま新都心カレッジなどのサテライト教室の積極的な活用を図る。また、夜間・土曜開講のほか、日曜の開講についても検討する。</p> <p>社会人・留学生の教育について、一般学生との複線・融合型教育を実施する。</p> <p>平成16年度に、留学生への支援体制の充実と強化を図るため、「全学教育・学生支援機構」の下に「留学生センター」を置く。</p> <p>「留学生センター」は、各学部・研究科と連携して、留学生の修学の便を図る。とくに、充実した日本語の補習教育を提供するほか、主として短期留学生を対象にした英語による特別プログラムSTEP Sを実施する。また、大学院教育においては、英語による特別プログラムの充実を図る。</p> <p>子育てをしつつ学ぶ学生に対する支援のあり方について検討を行う。</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 (目指すべき研究の方向性)</p> <p>教育組織と研究組織の分離による研究能力のパワーアップ、全学体制による研究拠点の形成などにより、世界水準の研究を目指すことが可能となる条件整備を行う。</p> <p>(大学として重点的に取り組む領域)</p> <p>理工系学部・大学院における教育組織と研究組織の分離について検討し、その具体案を策定する。</p> <p>平成16年度に、学内組織により措置した「21世紀総合研究機構」を再編改組し、その下に新たに「研究戦略企画室」と「研究推進部門」を設置して、学内における競争的環境を構築する。</p> <p>「研究戦略企画室」においては、重点研究推進テーマの選定、研究プロジェクトの編成等大学としての戦略的な研究企画を立案し、「研究推進部門」を中心として研究を推進するとともに、理化学研究所等国内外の研究機関との連携を強化する。</p> <p>(成果の社会への還元に関する具体的方策)</p> <p>平成16年度以降、引き続き、埼玉県との協定による生命科学に関する産学官の共同研究の推進と埼玉バイオ研究拠点の構築や埼玉県の美術館、博物館、劇場の組織、運営、活動に関する研究、並びに地方公共団体における統合型GIS(地理情報シス</p> |
|---|--|

テム)の活用と共同利用に関する研究などの推進を図るとともに、埼玉大学産学交流協議会等を通じて地域貢献につながる分野横断的な共同研究プロジェクトを積極的に推進する。

(研究の水準・成果の検証に関する具体的方策)

平成16年度から、新たに設置される「教育・研究等評価センター」の下に「研究評価部門」を置く。同部門は「研究戦略企画室」で企画され「研究推進部門」で実施した研究プログラムの水準並びに成果を検証・公表し、企画・実施部門にフィードバックする。さらに毎年、各学部・研究科の全教員について研究に関する業績と貢献に関する報告(「教員活動報告書」)を求める。同部門は、「教員活動報告書」などに基づいて研究評価を行い、その結果を公表する。

なお、研究の水準・成果の検証に資するために、例えば、競争的資金の獲得、学会誌への掲載、引用頻度、学術賞の受賞、学会組織の役員歴など、客観的な評価基準等を策定し、公表する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

(研究者の配置に関する基本方針)

大学として取り組むべき重点課題を適切に選択し、研究者、研究室、研究費等資源の重点的配置・配分を行う。

若手研究者による萌芽研究、基礎研究などを重点的に奨励し、積極的な支援を行うためのシステムを構築する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

(適切な研究者等の配置に関する具体的方策)

平成16年度に、「研究戦略企画室」は、研究水準を高めるために、学際的な研究プロジェクトを本学教員から募集し、この研究プロジェクトには、国内外の研究者(任期制)の参加を可能とする。採用された研究プロジェクトは、「研究推進部門」において研究を実施する。

平成18年度までに、重点研究に主体的に参画する教員に対して、研究以外の業務を軽減させる方策について検討する。

平成16年度に、若手研究者を「研究推進部門」に所属させ、研究以外の業務を軽減して、自立した研究に集中できる制度を検討し、平成17年度から実施する。

平成16年度から、若手研究者の独創的な研究遂行能力を高めるため、RAなどを配置し、分野別研究リーダーとしての育成を図る。

若手研究者が長期間の在外研究等に専念できるような制度の導入を検討する。

平成16年度に、RAの有効的な活用方策等について検討する。

平成16年度に、情報支援スタッフの配置を検討し、研究活動に活用する。

(研究資金の配分システムに関する具体的方策)

平成16年度に、大学の基本戦略に基づき、大学として重点的に取り組む研究への資源投下が可能となる配分システムを構築する。

平成16年度に、「研究戦略企画室」が設定した研究プロジェクト等に重点的資源配分を行うシステムを検討する。

(研究環境の整備に関する基本方針)

研究環境の重点的整備を行う。

(研究に必要な設備等の活用・整備に関する具体的方策)

平成16年度から、競争的資金を獲得した教員のための全学共同利用の実験スペー

(研究の質の向上システム等に関する基本方針)

社会との連携にかかわる研究を重点的に推進し、学外との共同研究を積極的に推進する。

大学における知的財産を積極的に顕在化させ、有効活用を図る。

スを確保するとともに、プロジェクト研究のためのスペースを確保する。

平成16年度から、順次、高額図書、必要な電子ジャーナル等の整備に努める。なお、備えるべき学術雑誌、電子ジャーナル、高額図書等の整備のあり方について検討し、具体案を策定する。

平成16年度に、学内LANのセキュリティ向上と適正な通信速度の確保のために設備の変更を検討する。

(他大学等との連携、プロジェクト研究等)

平成16年度に、競争的環境をつくる体制の構築を目指して設置された「研究戦略企画室」が、他大学等との共同研究や学内の研究科を超えたプロジェクト研究などの戦略的な研究企画を立てるとともに、重点研究推進テーマの設定、プロジェクトの編成方法等を検討する。

理化学研究所、埼玉県環境科学国際センターとの連携を継続するとともに、平成16年度以降、産業技術総合研究所等広く国内外の研究機関との連携を目指す。

(知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する具体的方策)

平成16年度に、「知的財産戦略室」において、知的財産の創出推進計画、活用指針、特許の取得に関するマニュアル等を策定し、学内への普及を図って、その創出、活用に努める。

産業界との共同研究を増加させ、有用性のある研究を推進し、特許の出願数を増加させる。

(研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策)

平成16年度に、「教育・研究等評価センター」の下に置かれる「研究評価部門」は、研究評価の計画、評価対象、評価基準等を策定するとともに、各学部・研究科と連携して、研究業績を評価するための方法を検討する。また、平成17年度から、同部門は、毎年度、研究プロジェクトごとに成果報告書の提出を求め、さらに教員個人の研究業績等を記載した「教員活動報告書」の提出を求める。これらに基づき本格的な学内研究評価を実施する。

平成18年度までに、優れた研究実績を有する教員・組織に対する全学的支援方策を検討する。

(全国共同研究、学内共同研究等の具体的方策)

大学と地域社会との連携強化とともに、民間企業等との共同研究に重要な役割を果たしている学内共同教育研究施設の充実を図り、埼玉大学産学交流協議会の活動、サテライト教室における技術相談などを推進する。

科学技術の急速な高度化・複雑化に適切に対応し、先端的研究に必要な高性能各種機器の一元化を推進するため、アイソトープ、動物実験の分野の支援体制を統合し、より効果的な学内相互連携体制を構築するため、学内共同教育研究施設の充実を図る。

都市域の地震被害の軽減と耐震性の向上の研究、土壌や地下水汚染の除去に関する研究、危険廃棄物の深層処理についての研究など特色のある研究を学内共同教育研究施設を充実させて実施する。

3 その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

(教育研究における社会との連携・協力に関する基本方針)

積極的に社会と連携することにより、教育研究の成果を社会に還元することを目標にする。とくに、社会人のブラッシュアップ教育・生涯学習のニーズの高まりに応える社会サービスを実施する。

地域との連携によって学生が育つ多様なプログラムを実施する。

産学官の連携を積極的に推進し、研究成果の社会還元を通じて地域社会の活性化を図る。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

(地域社会等との連携・協力、社会サービス等に関する具体的方策)

文化科学研究科、教育学研究科、及び経済科学研究科等における社会人を対象とした専門職業人教育の充実に努める。また、各学部・研究科において社会人受け入れ枠の拡大について検討し、具体案を作成する。

現在行っている「一日体験入学」(中学校生徒対象)の高等学校生徒への拡大、地域の中学・高等学校での「出前講義・実験」、学生による子供たちの学習支援である「はつらつスクール」事業など、地域密着型の各種事業の充実とともに、学生の体験活動等の観点から、更なる新規事業を積極的に試みる。

教育委員会と連携して、現職教員研修義務化に伴う研修プログラムを開発し、実施する。

平成16年度に、附属図書館において、図書の地域住民への直接貸出等のサービスを充実するとともに、県内の公共図書館、研究機関との間で、情報交換、研修等を行い、平成19年度までに、これら学外機関との連携システムを構築する。

平成16年度から、サテライト教室における教育相談や技術相談を充実させるとともに、社会人再教育や資格取得支援教育等さまざまな地域貢献策について検討し、実施に移す。

平成16年度から、人文社会系学部が一体となって、「共生社会研究センター」のあり方を検討するとともに、さいたま芸術劇場との連携等によるさいたま市民の求める共生社会づくり等のプログラムの研究開発を行う。

(産学官連携の推進に関する具体的方策)

埼玉大学産学交流協議会を軸とした産学官交流の推進を図るため、平成17年度までに、企業との窓口となる「リエゾンオフィス」の設置を検討する。

平成16年度に、「知的財産戦略室」において主として埼玉大学を中心として埼玉県内の大学と共同でTLOの設立を準備し、民間企業等への技術移転を進める。

平成15年度から開始している産業界等と連携したバイオサイエンスに関する研究プロジェクトを継続、発展させ、研究成果を得る。

産業界等との共同研究体制を整備し、ベンチャー型企業の支援事業を開始する。

平成16年度から、研究プロジェクトや重点研究推進テーマとともに、教員個人の研究状況等について、ホームページ等を充実し、積極的な情報発信を行う。

地域の公的機関の委員会・審議会等への委員に、教員を積極的に参画させる。

平成16年度から、公的機関や産業界へのインターンシップ教育をその単位化を含め積極的に推進するとともに、長期間のインターンシップの導入を検討する。

| | |
|--|---|
| <p>(国際交流・協力等に関する基本方針) 海外協定校を中心とした学生交流・研究連携を推進する。 外国人留学生を積極的に受け入れ、異文化交流を実践する。 大学院において外国人留学生や外国人研究者を積極的に受け入れ、研究上の国際交流を推進する。</p> <p>(2) 附属学校園に関する目標 (教育活動の基本方針) 時代の要請に沿った新しい附属学校園のあり方を検討する。</p> <p>(学校運営の改善の方向性) 教育学部との有機的な連携を強化する。</p> | <p>公的機関や産業界から、定期的に講師を招へいし講義してもらうことを推進する。</p> <p>(地域の公私立大学等との連携・支援の具体的方策) 県内の地域振興、産業振興及び県内大学の機能強化を目的として組織する「埼玉県大学連携研究会」において積極的な提言を行い、県内大学の中核的な役割を果たしていく。</p> <p>(留学生交流その他諸外国の大学等との教育研究上の交流に関する具体的方策) 平成16年度に、短期留学プログラムを活用し、大学間協定校からの留学生の受け入れを積極的に行うなど留学生の受け入れ体制を整備する。 大学間協定校を中心として、情報関連分野や環境調和型開発科学等の国際共同研究プロジェクトを推進する。 プロジェクト研究を中心として、国際会議、国際シンポジウム等を2年に1回程度実施する。 平成16年度から、外国の研究者によるシンポジウムやセミナーの開催に努める。</p> <p>(教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策) 大学院国際プログラムを充実して外国人留学生を積極的に受け入れ、教育研究上の国際貢献を実践する。 研究成果の国際的な情報発信を積極的に行うと同時に、学際的プロジェクト研究に関連して、国際共同研究の推進や学術ネットワークの構築、国際シンポジウムの企画・開催を行って、研究面での国際貢献をより一層推進する。</p> <p>(2) 附属学校園に関する目標を達成するための措置 (大学・学部との連携・協力の強化に関する具体的方策) 附属学校園の教員と教育学部の教員が相互にそれぞれの授業を担当するとともに、共同研究を組織するなど、教育学部との連携を深め、これからの教育のあり方について情報発信を行う。 養護学校を中心とし、教育学部との連携において、特別支援教育センターとして地域教育界の要望に対応できる体制を整備する。</p> <p>(学校運営の改善に関する具体的方策) 校長・副校長、園長・副園長のリーダーシップ機能がより強化される体制を整備する。 子どもたちの安全を確保するために、安全体制を見直し、セキュリティ対策を向上させる。</p> <p>(附属学校園の目標を達成するための入学者選抜の改善に関する具体的方策) 附属学校園のもつ三つの性格(教育の研究と実践・実証、学生の教育実習並びに研</p> |
|--|---|

| | |
|---|--|
| | <p>究の指導、地方教育への協力と指導)を実現し、特色ある学校園づくりを進めるために、入学検査の制度などについて検討する。</p> <p>(公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策) 教育学部と附属学校園との連携において、教職員年次研修や日常の研修、管理職研修などを、埼玉県教育委員会・さいたま市教育委員会と附属学校園の実態に即した方法で実施する。</p> |
| <p>業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標 (効果的な組織運営に関する基本方針) 学長のリーダーシップの下、効率的な大学運営を行う。 学部長等を中心とした効率的な学部等の運営を行う。 必要に応じて事務職員の専門化を図り、教員と事務職員が一体となった大学運営体制を構築する。</p> <p>(戦略的な学内資源配分の実現等に関する基本方針) 大学の基本方針の下、学内資源の配分方法を弾力化し重点課題に集中的な資源投下を行う。</p> | <p>業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (全学的な経営戦略の確立に関する具体的方策) 平成16年度に、学長補佐体制を見直し、学長スタッフの機能強化を図る。</p> <p>(運営組織の効果的・機動的な運営に関する具体的方策) 平成16年度に、「部局長会議」を設置し、各部局間との意思疎通を図り、スムーズな大学運営を行う。 学長のリーダーシップの下、効率的な大学運営を行うため、平成16年度に、「21世紀総合研究機構」、「全学教育・学生支援機構」、「教育・研究等評価センター」を設置する。 平成16年度に、学内の各種委員会の役割を見直し、その数を削減し、効率的な意思決定システムを構築する。</p> <p>(学部長等を中心とした機動的・戦略的な学部等運営に関する具体的方策) 平成16年度に、各学部に学部長室を設置して学部長補佐体制を整備し、学部運営の効率化を図る。 平成16年度に、教授会の審議事項を見直し、効率的な運営を図る。 平成16年度に、学部内の各種委員会の役割を見直し、その数を削減し、効率的な意思決定システムを構築する。</p> <p>(教員・事務職員等による一体的な運営に関する具体的方策) 平成16年度に、研究体制、留学生の受け入れ、国際交流や教務運営、学生支援等に関する業務について組織の見直しを行い、「21世紀総合研究機構」、及び「全学教育・学生支援機構」を柱とする教員と職員との一体的な運営組織に改組する。</p> <p>(全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策) 平成16年度に、学内資源配分のあり方を検討し、大学としての目標等に即した戦略的・重点的配分が可能となるようなシステムを構築する。</p> |

| | |
|---|--|
| <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標 (教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直し等に関する基本方針) 時代や社会の要請に応じて、教育研究組織を不断に見直す。 研究能力のパワーアップを図るために、教育組織と研究組織の分離を進め、柔軟な構造に設計する。</p> <p>3 人事の適正化に関する目標 (戦略的・効果的な人的資源の活用に関する基本方針) 公正かつ適切な評価システムを導入し、業績や貢献度が正当に反映される人事システムを構築する。</p> <p>(非公務員型を生かした柔軟かつ多様な人事システムの構築等に関する基本方針) 人事選考に当たっては、優れた人材、適切な人材の確保に努めるとともに、大学の基本方針に基づいて、研修</p> | <p>(学外の有識者・専門家の登用に関する具体的方策) 平成16年度から、必要に応じて、訟務事務、監査事務、労働保険事務等にかかる専門スタッフの配置を検討する。</p> <p>(内部監査機能の充実に関する具体的方策) 「教育・研究等評価センター」の下に、「業務運営評価部門」を設置し、企画、業務運営の分析機能の強化を図るとともに、その評価意見を学内外に公表し、問題点の改善を図る。</p> <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置 (教育研究組織の編成・見直しのシステムに関する具体的方策) 各年度の段階において、「教育・研究等評価センター」の評価結果を踏まえて、各学部・研究科の再編、教員の適正配置のための全学的な組織改革計画を検討し、具体案を策定する。 各年度において、学内の各種教育研究施設の点検を行い、再編・重点整備計画等を検討し、具体案を策定する。</p> <p>(教育研究組織の見直しの方向性) 理工系研究科における先端的研究を促進するために、教育組織と研究組織の分離、研究拠点の形成方策について検討し、具体案を策定する。 社会のニーズ等に応じて、大学院の収容定員の拡大を図るとともに、学部の収容定員の見直しについて具体案を策定する。 教養学部、教育学部、及び経済学部が連携し、「共生社会研究センター」のあり方について検討し、具体案を策定する。 理学部と工学部の連携を促進し、「先端物質科学研究センター」のあり方について検討し、具体案を策定する。 人文社会系分野・理工系分野の研究科において、専門職大学院の設置の可能性について検討を行う。</p> <p>3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策) 平成16年度から、教員活動報告書の提出等、教員個人の教育研究活動等を評価する手法や教職員の給与に本人の業績が適切に反映されるような給与制度等について検討する。</p> <p>(柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策) 教員採用に当たっては、平成16年度に、教育研究目標、年齢構成等を考慮した全学的な基本方針を策定するとともに、これに基づいて学部・研究科ごとの基本方針を策定する。</p> |
|---|--|

制度を整備し、人材養成に努める。
年齢構成、男女比率等に適切な配慮を行う。

- 4 事務等の効率化・合理化に関する目標
(事務処理の効率化・合理化や事務組織の機能・編成の見直し等に関する基本方針)
事務等の効率化を図るため、組織再編と事務一元化を推進する。
事務の電子化を推進する。
教員と職員による一体的運営を推進するとともに、職員の専門性を高める。
可能な限り業務の外部委託による合理化を図る。

(任期制・公募制の導入など教員の流動性向上に関する具体的方策)
教員採用方法は、一般公募制を原則とする。
各学部・研究科において、人材の多様性を確保するため必要な場合には、任期付き任用制を導入する。特にプロジェクト研究に従事する研究者については、当該制度を活用し学外からの確保に努める。
平成16年度以降、教員の採用に当たっては、教育上の経験など、教育能力を勘案して選考を行う。

(外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策)
女性教員の比率を、中期目標期間中に増加させる。
外国人教員数の増加を図るとともに、短期招へいの制度化を図る。

(事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策)
大学運営に必要となる労務、安全衛生管理、訟務、及び財務会計や国際交流、産学官連携の事務等に従事する者に、専門職能集団機能の充実のための実務研修を行い、資質の向上を図る。また、民間等からこれらの職務に精通した者の採用に努める。
職員について他大学等との人事交流を実施する。

(中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理に関する具体的方策)
教職員の任用にあたって、年齢構成のバランスを失しないよう留意する。

- 4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置
(事務組織の機能・編成の見直しに関する具体的方策)
平成16年度に、事務組織全体を見直し、目標に即して、学長・理事の支援スタッフ、企画立案業務、学生進路対応業務、外部資金獲得業務等の充実など戦略的な組織編成を構築する。
平成16年度に、給与事務、外部資金の受入れ事務、学部事務等、事務局・学部事務の所管業務を横断的に見直して重複業務の整理を行い、総務事務の事務局への一元化、教務事務等の「全学教育・学生支援機構」への一元化等の検討を含め、事務組織の再編・統合を行う。
また、業務の効率化を図るため、事務局各課・学部事務ごとに「事務処理マニュアル」を策定し、配布する。
平成16年度に、全学的なシラバス等の電子化のための「教学電子化推進プロジェクト」を設置し、検討・試行を進め、中期目標期間中に科目登録等の迅速化を進めるとともに、履修登録・成績管理等のペーパーレス化を図る。
平成17年度に、点検・評価に関する学内ファイリングシステム等を構築するための「点検・評価電子化推進プロジェクト」を設置し、できる限り早期に適切なシステムを構築する。
平成16年度から、学内広報、文書回覧、会議資料、学生への連絡、施設利用状況

| | |
|--|---|
| | <p>等の全学各種業務に関する電子化のための「事務電子化推進プロジェクト」を設置して、電子化実施可能業務の検討・選定を進め、平成17年度からペーパーレス化の試行・実施を推進する。</p> <p>平成16年度から、積極的な権限委譲を行い責任を明確にすることにより、事務処理の効率化・迅速化を図る。</p> <p>訟務、外部資金受入れ業務、会計監査等に関する業務に従事する高度専門的職員については、必要に応じて、平成16年度から任期付きによる選考採用の方法も取り入れる。</p> <p>(複数大学による共同業務処理に関する具体的方策) 事務処理の効率化、合理化等の観点から、近隣に位置する群馬大学との連携・協力を図る。</p> <p>(業務のアウトソーシング等に関する具体的方策) すべての業務について外部委託が可能であるか検討し、実施可能な業務について外部委託を図る。</p> |
| <p>財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 外部研究資金等の増加に積極的に取り組む。 収入事業のあり方について積極的に検討する。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標 管理的経費の抑制を図る。</p> | <p>財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するためにとるべき措置 (科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金の増加に関する具体的方策) 科学研究費補助金等の申請件数を増加させる。 「研究戦略企画室」において、科学研究費補助金等の競争的外部資金、及び受託研究、奨学寄附金などの外部研究資金を増加させるため、重点プロジェクト研究等を推進するなどの具体的な方策を検討し、実施する。</p> <p>(収入を伴う事業の実施に関する具体的方策) 平成16年度から、施設使用料の増額を図る。 施設の維持改善等を図るため、自動車・バイクの駐車場使用料を徴収することを検討する。 追試験等の実施・各種証明書の発行に必要な手数料を徴収することを検討する。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 (管理的経費の抑制に関する具体的方策) 事務等の効率化・合理化等により、一般管理経費(人件費を除く。)の占める比率の縮減に努める。 業務の外部委託を進め、人件費等の削減を図る。 光熱水料、物品調達、設備の共同利用、廃棄物の減量化等の省エネ・省コスト対策を検討し、「全学省エネ・コスト計画」を策定し、実施に移す。</p> |

| | |
|---|--|
| <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標 資産の有効活用と管理運用の効率化を図る。</p> | <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 (資産の効率的・効果的運用を図るための具体的方策) 資産の運用については、平成16年度から、関係法令の範囲内で、かつ安全性を考慮しつつ、効果的運用を図るための「資金運用計画」を経営協議会の審議を経て役員会で策定し、この計画に基づき適切に実施する。 施設使用料については、財産貸付料、職員宿舍使用料、寄宿料、駐車場・駐輪場使用料等のあり方について検討・整理するとともに、適正な金額を決定・徴収し、当該施設・設備の維持改善等を図る。</p> |
| <p>自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標 研究・教育・業務運営に関する恒常的な評価組織を設置する。 統一的な点検・評価項目を定め、定期的に評価を実施するとともに、その結果を公表する。</p> <p>2 情報公開等の推進に関する目標 学内における情報の一元的管理を行う。 大学の広報機能を強化する。</p> | <p>自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 (自己点検・評価の改善に関する具体的方策) 平成17年度に、点検・評価のための学内ファイリングシステム等を構築するための「点検・評価電子化推進プロジェクト」を設置し、できるだけ早期に当該システムを構築する。 (評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策) 平成16年度に設置する「教育・研究等評価センター」において「業務運営評価部門」が、点検・評価、及びそのための情報分析を担当し、平成17年度までに、点検・評価の結果を大学運営に反映させるシステムを構築する。 平成17年度までに、教員の大学運営への貢献、教育研究の業績、社会貢献等に対する評価システムを構築するとともに、その結果を踏まえて、平成18年度から、優れた教員に対する支援方策を検討し、平成19年度には支援体制を整備し、具体的支援を実施する。</p> <p>2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置 (大学情報の積極的な公開・提供及び広報に関する具体的方策) 平成16年度に、「倫理委員会」を設置し、セクシャルハラスメントの防止を含め、教職員が守るべきガイドラインを定め、学内外に周知・公表する。 平成16年度に、産学連携の相手方との関係において教員が守るべきガイドラインを定め、学内外に周知・公表する。 大学の持つ知的情報を一元的に把握し、データベース化を推進し、社会の求めに応じて情報を適切に加工して提供するなど、大学と社会の間のインターフェイス機能を持った「大学情報サービス室」を平成16年度に開設する。 平成16年度に、学外者や学生も参加する「広報プロジェクト」を発足させ、既存のホームページ・広報誌等の点検・見直しを行うとともに、平成17年度までに、新たに電子化を軸とした「大学広報プラン」を策定し、実施する。 平成16年度に、図書館利用者の利便性の向上のためのホームページを充実させる。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標 (良好なキャンパス環境を形成するための基本方針) 施設設備の整備計画を策定し、効率的整備を促進するとともに、施設設備の有効利用を推進する。</p> <p>2 安全管理に関する目標 労働安全衛生法に基づいた安全管理体制を構築し、事故防止等を図る。</p> | <p>その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置 (施設等の整備に関する具体的方策) 全学の施設・設備の利用実態の点検・評価を平成16年度に実施し、これに基づき、平成17年度に現行の整備計画の見直しを図る。有効利用の推進及びプリメンテナンス等をも考慮した長期計画を策定し、長期的視点から見た施設・設備の効率的整備を図る。 独創的・先端的研究を目指す拠点として、流動的・弾力的利用のできる大学院総合研究施設等の整備計画を立て、人文社会系大学院の狭隘化の解消や理工系大学院の共用研究スペースを確保することにより、実験研究スペースの拡充を図るとともに、研究拠点の整備を図る。 施設の老朽・狭隘化に緊急に対応するため、大規模改修や新增築等の年次計画を立て、教育研究環境の改善を図る。 事業の実施に当たっては、PFI事業等新たな整備手法の導入に積極的に取り組む。キャンパス全体がコミュニケーションの場として機能し、魅力ある豊かな環境を形成するため、維持改善等を図る。 多様な利用者が安全かつ快適に利用できるように、バリアフリー化の推進を図る。</p> <p>(施設等の有効活用及び維持管理に関する具体的方策) 有効利用の更なる促進のため、学部を超えた全学的視点からの共通講義室等の整備や情報化の進展に備えるための「マルチメディア室」を設置し、高機能化を図る。 平成17年度にはその有効活用のための実施計画、施設の維持管理計画などの施設マネジメントを策定する。 学生支援、国際交流、地域貢献等に必要な施設・設備は、学生(留学生を含む)や地域のニーズを的確に把握し、これに応じて検討を進め、既存施設の有効活用の視点から改修等に努める。</p> <p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置 (労働安全衛生法等を踏まえた安全管理・事故防止に関する具体的方策) 平成16年度に、保健管理センターを改組し、「全学教育・学生支援機構」の下に「健康安全センター」を設置する。 「健康安全センター」は、学生・教職員の保健管理・メンタルヘルスのケアを行うとともに、学内各種業務の安全点検をすべて行うなど、関係法令に定められた業務を適切に行い、RI及び毒劇物等の取扱いについての安全性の確保や一元的管理による厳格な安全管理を実施する。また、安全教育等を網羅した、「安全対策マニュアル」を策定し、学内に公開する。</p> |
|--|---|

(学生等の安全確保等に関する具体的方策)

平成16年度から、既の実施している構内交通規則のより一層の徹底を図る。

盗難・事故等の防止のため、平成16年度から、構内監視システム、電磁自動ロックシステム、入退室システム等の導入などセキュリティ対策を検討し、平成17年度から順次実施する。

ISO14001の認証を取得するため、具体的な行動計画を策定し、学内外に周知・公表する。

平成16年度に、「倫理委員会」を設置し、人権やセクシャルハラスメント等に関する教育プログラムを作成し、毎年、教職員に受講させる。

（ 別 紙 ）

教育研究上の基本組織

教育研究上の基本組織

(別紙)

| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------------------|------|--|--------|------------------------------|--|--------|---|---------|------|---------------|--------|---------------------|--|--------|--------|----------------|------|----------------|--------|------|--|---------|-----|-------------|--|--------------|--|--------|------|---------|-----|---------------|--|---------------|--|--------|------|----------------|--|----------------|--|--------|---|------|------|------|--------|---------------------|--|------|--------|-----|------|-----|--------|------|---|---------|-----|-------------|--|---------------|--|--------|------|---------|-----|---------------|--|---------------|--|--------|------|----------------|--|----------------|--|---|------|------|------|----------------------------------|---|--------------------------|-----|--|-----|--|---------------|------------------------------------|----------|--------------|--------------|-----------------------------|
| <p>別表(学部、研究科等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">学部</td> <td>教養学部 教育学部 経済学部 理学部 工学部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">研究科</td> <td>文化科学研究科 教育学研究科 経済科学研究科 理工学研究科</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(連合大学院)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">研究科</td> <td>東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科(参加校)</td> </tr> </table> | 学部 | 教養学部 教育学部 経済学部 理学部 工学部 | 研究科 | 文化科学研究科 教育学研究科 経済科学研究科 理工学研究科 | 研究科 | 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科(参加校) | <p>別表(収容定員)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">平成16年度</td> <td> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>教養学部</td> <td style="text-align: right;">700人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td style="text-align: right;">1,930人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち教員養成に係る分野1,640人)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td style="text-align: right;">1,340人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td style="text-align: right;">840人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td style="text-align: right;">1,770人</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">16年度</td> <td> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>文化科学研究科</td> <td style="text-align: right;">72人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち修士課程64人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程8人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td style="text-align: right;">120人</td> </tr> <tr> <td>経済科学研究科</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程60人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程18人)</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td style="text-align: right;">647人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程506人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程141人)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成17年度</td> <td> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>教養学部</td> <td style="text-align: right;">700人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td style="text-align: right;">1,930人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち教員養成に係る分野1,640人)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td style="text-align: right;">1,340人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td style="text-align: right;">840人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td style="text-align: right;">1,760人</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17年度</td> <td> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>文化科学研究科</td> <td style="text-align: right;">76人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち修士課程64人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程12人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td style="text-align: right;">120人</td> </tr> <tr> <td>経済科学研究科</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程60人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程18人)</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td style="text-align: right;">647人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程506人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程141人)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> | 平成16年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>教養学部</td> <td style="text-align: right;">700人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td style="text-align: right;">1,930人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち教員養成に係る分野1,640人)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td style="text-align: right;">1,340人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td style="text-align: right;">840人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td style="text-align: right;">1,770人</td> </tr> </table> | 教養学部 | 700人 | 教育学部 | 1,930人 | (うち教員養成に係る分野1,640人) | | 経済学部 | 1,340人 | 理学部 | 840人 | 工学部 | 1,770人 | 16年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>文化科学研究科</td> <td style="text-align: right;">72人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち修士課程64人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程8人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td style="text-align: right;">120人</td> </tr> <tr> <td>経済科学研究科</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程60人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程18人)</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td style="text-align: right;">647人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程506人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程141人)</td> </tr> </table> | 文化科学研究科 | 72人 | (うち修士課程64人) | | (うち博士後期課程8人) | | 教育学研究科 | 120人 | 経済科学研究科 | 78人 | (うち博士前期課程60人) | | (うち博士後期課程18人) | | 理工学研究科 | 647人 | (うち博士前期課程506人) | | (うち博士後期課程141人) | | 平成17年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>教養学部</td> <td style="text-align: right;">700人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td style="text-align: right;">1,930人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち教員養成に係る分野1,640人)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td style="text-align: right;">1,340人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td style="text-align: right;">840人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td style="text-align: right;">1,760人</td> </tr> </table> | 教養学部 | 700人 | 教育学部 | 1,930人 | (うち教員養成に係る分野1,640人) | | 経済学部 | 1,340人 | 理学部 | 840人 | 工学部 | 1,760人 | 17年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>文化科学研究科</td> <td style="text-align: right;">76人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち修士課程64人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程12人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td style="text-align: right;">120人</td> </tr> <tr> <td>経済科学研究科</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程60人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程18人)</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td style="text-align: right;">647人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程506人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程141人)</td> </tr> </table> | 文化科学研究科 | 76人 | (うち修士課程64人) | | (うち博士後期課程12人) | | 教育学研究科 | 120人 | 経済科学研究科 | 78人 | (うち博士前期課程60人) | | (うち博士後期課程18人) | | 理工学研究科 | 647人 | (うち博士前期課程506人) | | (うち博士後期課程141人) | | <p>別表(学部の学科、研究科の専攻等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">教養学部</td> <td>教養学科</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>学校教育教員養成課程 生涯学習課程 人間発達科学課程</td> </tr> <tr> <td>経済学部 (収容定員1,340人のうち夜間主コースの収容定員は200人)</td> <td>経済学科 経営学科 社会環境設計学科</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>数学科 物理学科 基礎化学科 分子生物学科 生体制御学科</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>機械工学科 電気電子システム工学科 情報システム工学科 応用化学工学科 機能材料工学科 建設工学科</td> </tr> <tr> <td>文化科学研究科(修士課程)</td> <td>文化構造研究専攻 日本・アジア研究専攻 文化環境研究専攻</td> </tr> <tr> <td>(博士後期課程)</td> <td>日本・アジア文化研究専攻</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科(修士課程)</td> <td>学校教育専攻 障害児教育専攻 教科教育専攻</td> </tr> </table> | 教養学部 | 教養学科 | 教育学部 | 学校教育教員養成課程 生涯学習課程 人間発達科学課程 | 経済学部 (収容定員1,340人のうち夜間主コースの収容定員は200人) | 経済学科 経営学科 社会環境設計学科 | 理学部 | 数学科 物理学科 基礎化学科 分子生物学科 生体制御学科 | 工学部 | 機械工学科 電気電子システム工学科 情報システム工学科 応用化学工学科 機能材料工学科 建設工学科 | 文化科学研究科(修士課程) | 文化構造研究専攻 日本・アジア研究専攻 文化環境研究専攻 | (博士後期課程) | 日本・アジア文化研究専攻 | 教育学研究科(修士課程) | 学校教育専攻 障害児教育専攻 教科教育専攻 |
| 学部 | 教養学部 教育学部 経済学部 理学部 工学部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科 | 文化科学研究科 教育学研究科 経済科学研究科 理工学研究科 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科 | 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科(参加校) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成16年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>教養学部</td> <td style="text-align: right;">700人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td style="text-align: right;">1,930人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち教員養成に係る分野1,640人)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td style="text-align: right;">1,340人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td style="text-align: right;">840人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td style="text-align: right;">1,770人</td> </tr> </table> | 教養学部 | 700人 | 教育学部 | 1,930人 | (うち教員養成に係る分野1,640人) | | 経済学部 | 1,340人 | 理学部 | 840人 | 工学部 | 1,770人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教養学部 | 700人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育学部 | 1,930人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち教員養成に係る分野1,640人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済学部 | 1,340人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理学部 | 840人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工学部 | 1,770人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>文化科学研究科</td> <td style="text-align: right;">72人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち修士課程64人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程8人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td style="text-align: right;">120人</td> </tr> <tr> <td>経済科学研究科</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程60人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程18人)</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td style="text-align: right;">647人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程506人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程141人)</td> </tr> </table> | 文化科学研究科 | 72人 | (うち修士課程64人) | | (うち博士後期課程8人) | | 教育学研究科 | 120人 | 経済科学研究科 | 78人 | (うち博士前期課程60人) | | (うち博士後期課程18人) | | 理工学研究科 | 647人 | (うち博士前期課程506人) | | (うち博士後期課程141人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 文化科学研究科 | 72人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち修士課程64人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程8人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育学研究科 | 120人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済科学研究科 | 78人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士前期課程60人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程18人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理工学研究科 | 647人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士前期課程506人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程141人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成17年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>教養学部</td> <td style="text-align: right;">700人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td style="text-align: right;">1,930人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち教員養成に係る分野1,640人)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td style="text-align: right;">1,340人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td style="text-align: right;">840人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td style="text-align: right;">1,760人</td> </tr> </table> | 教養学部 | 700人 | 教育学部 | 1,930人 | (うち教員養成に係る分野1,640人) | | 経済学部 | 1,340人 | 理学部 | 840人 | 工学部 | 1,760人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教養学部 | 700人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育学部 | 1,930人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち教員養成に係る分野1,640人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済学部 | 1,340人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理学部 | 840人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工学部 | 1,760人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17年度 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td>文化科学研究科</td> <td style="text-align: right;">76人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち修士課程64人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程12人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td style="text-align: right;">120人</td> </tr> <tr> <td>経済科学研究科</td> <td style="text-align: right;">78人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程60人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程18人)</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td style="text-align: right;">647人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士前期課程506人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち博士後期課程141人)</td> </tr> </table> | 文化科学研究科 | 76人 | (うち修士課程64人) | | (うち博士後期課程12人) | | 教育学研究科 | 120人 | 経済科学研究科 | 78人 | (うち博士前期課程60人) | | (うち博士後期課程18人) | | 理工学研究科 | 647人 | (うち博士前期課程506人) | | (うち博士後期課程141人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 文化科学研究科 | 76人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち修士課程64人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程12人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育学研究科 | 120人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済科学研究科 | 78人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士前期課程60人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程18人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理工学研究科 | 647人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士前期課程506人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程141人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教養学部 | 教養学科 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育学部 | 学校教育教員養成課程 生涯学習課程 人間発達科学課程 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済学部 (収容定員1,340人のうち夜間主コースの収容定員は200人) | 経済学科 経営学科 社会環境設計学科 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理学部 | 数学科 物理学科 基礎化学科 分子生物学科 生体制御学科 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工学部 | 機械工学科 電気電子システム工学科 情報システム工学科 応用化学工学科 機能材料工学科 建設工学科 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 文化科学研究科(修士課程) | 文化構造研究専攻 日本・アジア研究専攻 文化環境研究専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (博士後期課程) | 日本・アジア文化研究専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育学研究科(修士課程) | 学校教育専攻 障害児教育専攻 教科教育専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|--------|--------|------|------|--------|---------------------|--|------|--------|--------|-----|------|-----|--------|---------|-----|-------------|--|---------------|--|--------|------|---------|-----|---------------|--|---------------|--|--------|------|----------------|--|----------------|--|---|---------------------|--------|----------|--------|--------------------|------|--|-------|--|--------|--|---------|--|---------|--|--------|--|--------------|--|--------|--|--------|--|----------|--|--------|--|----------|----------|--------|--|--------|--|----------|--|----------|--|----------|------------------------|----------|
| | <p>別表（収容定員）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">平成18年度</td> <td>教養学部</td> <td>700人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>1,930人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち教員養成に係る分野1,640人)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,340人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">平成19年度</td> <td>理学部</td> <td>840人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>1,760人</td> </tr> <tr> <td>文化科学研究科</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち修士課程64人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち博士後期課程12人)</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>経済科学研究科</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち博士前期課程60人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち博士後期課程18人)</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td>647人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち博士前期課程506人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち博士後期課程141人)</td> </tr> </table> | 平成18年度 | 教養学部 | 700人 | 教育学部 | 1,930人 | (うち教員養成に係る分野1,640人) | | 経済学部 | 1,340人 | 平成19年度 | 理学部 | 840人 | 工学部 | 1,760人 | 文化科学研究科 | 76人 | (うち修士課程64人) | | (うち博士後期課程12人) | | 教育学研究科 | 120人 | 経済科学研究科 | 78人 | (うち博士前期課程60人) | | (うち博士後期課程18人) | | 理工学研究科 | 647人 | (うち博士前期課程506人) | | (うち博士後期課程141人) | | <p>別表（学部・学科、研究科の専攻等）</p> <table border="1"> <tr> <td>経済科学研究科 (博士前期課程)</td> <td>経済科学専攻</td> </tr> <tr> <td>(博士後期課程)</td> <td>経済科学専攻</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科 (博士前期課程)</td> <td>数学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物理学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基礎化学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>分子生物学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生体制御学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電気電子システム工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>応用化学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機能材料工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>環境制御工学専攻</td> </tr> <tr> <td>(博士後期課程)</td> <td>物質科学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生産科学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生物環境科学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報数理工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>環境制御工学専攻</td> </tr> <tr> <td>特殊教育特別専攻科 (収容定員15人)</td> <td>情緒障害教育専攻</td> </tr> </table> | 経済科学研究科 (博士前期課程) | 経済科学専攻 | (博士後期課程) | 経済科学専攻 | 理工学研究科 (博士前期課程) | 数学専攻 | | 物理学専攻 | | 基礎化学専攻 | | 分子生物学専攻 | | 生体制御学専攻 | | 機械工学専攻 | | 電気電子システム工学専攻 | | 情報工学専攻 | | 応用化学専攻 | | 機能材料工学専攻 | | 建設工学専攻 | | 環境制御工学専攻 | (博士後期課程) | 物質科学専攻 | | 生産科学専攻 | | 生物環境科学専攻 | | 情報数理工学専攻 | | 環境制御工学専攻 | 特殊教育特別専攻科 (収容定員15人) | 情緒障害教育専攻 |
| 平成18年度 | 教養学部 | | 700人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教育学部 | | 1,930人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち教員養成に係る分野1,640人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済学部 | 1,340人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成19年度 | 理学部 | 840人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工学部 | 1,760人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 文化科学研究科 | 76人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち修士課程64人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程12人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育学研究科 | 120人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済科学研究科 | 78人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士前期課程60人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程18人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理工学研究科 | 647人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士前期課程506人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち博士後期課程141人) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済科学研究科 (博士前期課程) | 経済科学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (博士後期課程) | 経済科学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理工学研究科 (博士前期課程) | 数学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 物理学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 基礎化学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 分子生物学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生体制御学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 電気電子システム工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 情報工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 応用化学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機能材料工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建設工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 環境制御工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (博士後期課程) | 物質科学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生産科学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生物環境科学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 情報数理工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 環境制御工学専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊教育特別専攻科 (収容定員15人) | 情緒障害教育専攻 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | | | | |
|----------------|---|----------------|--|----------------|--|--|
| | <p>別表（収容定員）</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="696 395 763 595">平成 20 年度</td> <td data-bbox="763 395 1305 595"> 教養学部 700人 教育学部 1,930人 (うち教員養成に係る分野1,640人) 経済学部 1,340人 理学部 840人 工学部 1,760人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="696 595 763 906">平成 21 年度</td> <td data-bbox="763 595 1305 906"> 文化科学研究科 76人 (うち修士課程 64人) (うち博士後期課程 12人) 教育学研究科 120人 経済科学研究科 78人 (うち博士前期課程 60人) (うち博士後期課程 18人) 理工学研究科 647人 (うち博士前期課程 506人) (うち博士後期課程 141人) </td> </tr> </table> | 平成 20 年度 | 教養学部 700人 教育学部 1,930人 (うち教員養成に係る分野1,640人) 経済学部 1,340人 理学部 840人 工学部 1,760人 | 平成 21 年度 | 文化科学研究科 76人 (うち修士課程 64人) (うち博士後期課程 12人) 教育学研究科 120人 経済科学研究科 78人 (うち博士前期課程 60人) (うち博士後期課程 18人) 理工学研究科 647人 (うち博士前期課程 506人) (うち博士後期課程 141人) | |
| 平成 20 年度 | 教養学部 700人 教育学部 1,930人 (うち教員養成に係る分野1,640人) 経済学部 1,340人 理学部 840人 工学部 1,760人 | | | | | |
| 平成 21 年度 | 文化科学研究科 76人 (うち修士課程 64人) (うち博士後期課程 12人) 教育学研究科 120人 経済科学研究科 78人 (うち博士前期課程 60人) (うち博士後期課程 18人) 理工学研究科 647人 (うち博士前期課程 506人) (うち博士後期課程 141人) | | | | | |